

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0018

平成31年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等			担当部局	復興庁			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 増田 直樹	
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	ステップ2の完了を受けた警戒区域及び避難指示区域の見直しに関する基本的な考え方及び今後の検討課題について(平成23年12月26日原子力災害対策本部決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業により、①帰還困難区域の住民のふるさとへの帰還意識の維持、②当該区域内の財物やインフラ等の最低限の維持管理、③他地域も便益を受けることのできる広域的な公共施設等の復旧等を促進することができる。この結果、帰還困難区域の将来の復旧復興を円滑に行える環境が整備されるだけでなく、他地域の復旧復興の促進にもつながる。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	帰還困難区域の境界にバリケードを設置するとともに、バリケードの維持管理などを行うことで、帰還困難区域の入域管理を行う。また、①帰還困難区域内の住宅、田畑、墓地等の維持管理などのために入域を希望する住民、②当該区域内の(広域的な)公共施設等の復旧や防災・防犯対策のために入域を希望する復旧作業員、消防・警察等について、安全な入域を確保するために必要な被ばく管理等を特定復興再生拠点の設定に対応しつつ行うとともに、当該区域の入域管理や避難指示対象住民をはじめとする被災者の生活再建に関する課題に関する調査・研究等を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算	4,500	6,054	5,633	5,838	5,094		
		補正予算	▲ 334	▲ 376	▲ 376				
		前年度から繰越し	-	-	337	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 337	-				
		予備費等	-	-	-				
		計	4,166	5,341	5,594	5,838	5,094		
		執行額	3,394	3,416	3,965				
	執行率(%)	81%	64%	71%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	81%	60%	75%					
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	避難指示区域入域管理等委託費	5,838	5,094	特定復興再生拠点の設定に伴う警備員等の増加が見込まれるため当該費用の増加分を計上しているが、各業務の必要性・効率化について検討を行うとともに、平成30年度委託契約額(実績)をベースとして、一部を見直して減額している。					
	計	5,838	5,094						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績						
		政府の決定に基づいて、帰還困難区域の入域管理を着実にを行う事業であるため、定量的な成果目標及び成果実績の算出は困難。			帰還困難区域は放射線量が高いため、厳格な入域管理を行うとともに、退出時のスクリーニング実施など、被ばく管理等を実施した。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	①帰還困難区域の住民のふるさとへの帰還意識の維持	帰還困難区域へ立ち入った住民数	実績	人	40,295	37,323	39,781	-	-	
			目標値	人	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-		
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	②帰還困難区域内の財物等の最低限の維持管理	公益目的等で帰還困難区域へ立ち入った者へのスクリーニング実施数(スクリーニングを実施した車両台数)	実績	台	14,713	13,792	17,599	-	-	
			目標値	台	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	帰還困難区域へ立ち入った住民数	活動実績	人	40,295	37,323	39,781	-	-		
		当初見込み	人	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	帰還困難区域へ立ち入った住民の世帯数	活動実績	世帯	18,478	17,242	18,520	-	-		
		当初見込み	世帯	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	公益目的等で帰還困難区域へ立ち入った者へのスクリーニング実施数(スクリーニングを実施した車両台数)	活動実績	台	14,713	13,792	17,599	-	-		
		当初見込み	台	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	入域を希望する復旧作業員、消防・警察等について、安全な入域を確保するために必要な被ばく管理等の実施日数	活動実績	日	366	365	365	-	-		
		当初見込み	日	366	365	365	365	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	入域を希望する住民の一時立入り実施日数	活動実績	日	217	217	225	-	-		
		当初見込み	日	217	218	226	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	事業実施日1日当たりの執行額 (執行額/事業実施日数)			単位当たりコスト	百万円	9	9	11	-	
				計算式	執行額/日数	3,394(百万円)/365(日)	3,416(百万円)/365(日)	3,965(百万円)/365(日)	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	原子力災害対策の充実・強化							
	施策	原子力被災者生活支援の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		帰還困難区域の境界にバリケードを設置するとともに、バリケードの維持管理等の実施日数	実績値	日	365	365	365	-	-
			目標値	日	365	365	365	-	-
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		入域を希望する住民、復旧作業員、消防・警察等について、安全な入域を確保するために必要な被ばく管理等の実施日数	実績値	日	365	365	365	-	-
			目標値	日	365	365	365	-	-
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		入域を希望する住民の一時立入り実施日数	実績値	日	217	217	225	-	-
			目標値	日	217	218	226	-	-
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		帰還困難区域へ立ち入った住民数	実績値	人	40,295	37,323	39,781	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	-
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
帰還困難区域へ立ち入った住民の世帯数	実績値	世帯	18,478	17,242	18,520	-	-		
	目標値	世帯	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>本事業により、帰還困難区域内の住宅、田畑、墓地等の維持管理などのために入域を希望する住民や当該区域内の公共施設等の復旧や防災・防犯対策のために入域を希望する復旧作業員、消防・警察等について、安全な入域を確保できており、①帰還困難区域の住民のふるさとへの帰還意識の維持、②当該区域内の財物やインフラ等の最低限の維持管理、③他地域も便益を受けることのできる広域的な公共施設等の復旧等に寄与している。本事業を実施し、原子力災害からの一日も早い復旧を促すことで、我が国の原子力災害対策の強化につながる。</p>									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	帰還困難区域内の住宅、田畑、墓地等の維持管理などのために入域を希望する住民や当該区域内の公共施設等の復旧や防災・防犯対策のために入域を希望する復旧作業員、消防・警察等がいることから、その安全な入域を確保するために必要な被ばく管理等を行う本事業は国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	帰還困難区域は政府の決定(平成23年12月26日原子力災害対策本部決定)により入域制限をしていることから、その入域管理等は国が実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	帰還困難区域は放射線量が高いため、厳格な入域管理と被ばく管理等が実施されることになっており(平成23年12月26日原子力災害対策本部決定)、当該区域からの退出にあたっては、スクリーニングを実施することとなっている。また、当該区域のインフラ復旧・復興等は福島復興再生基本方針にも明記され、地元自治体からの要望も強い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、一般競争入札を実施し、競争性及び妥当性を確保している。また、一者応札にならないよう、内閣府のホームページにて市場価格調査に付し、仕様書に対する意見を求めたり、内閣府・復興庁の掲示板にて入札公告を掲示するとともに、政府電子調達(GEPS)においても入札公告を掲載している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先による事業実施に当たり、当該事業に要する経費の合理性等について精査し、帰還困難区域の入域管理・被ばく管理に真に必要なものだけに用途を限定することで、事業の効率性の確保に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出先による事業実施に当たり、当該事業に要する経費の合理性等について精査し、帰還困難区域の入域管理・被ばく管理に真に必要なものだけに用途を限定することで、事業の効率性の確保に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	事業計画が変更になったこと及び事業を効率化したことによる確定減が生じたため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地元の実情や利用の実態に即して、人員配置の効率化等コスト削減の工夫を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-

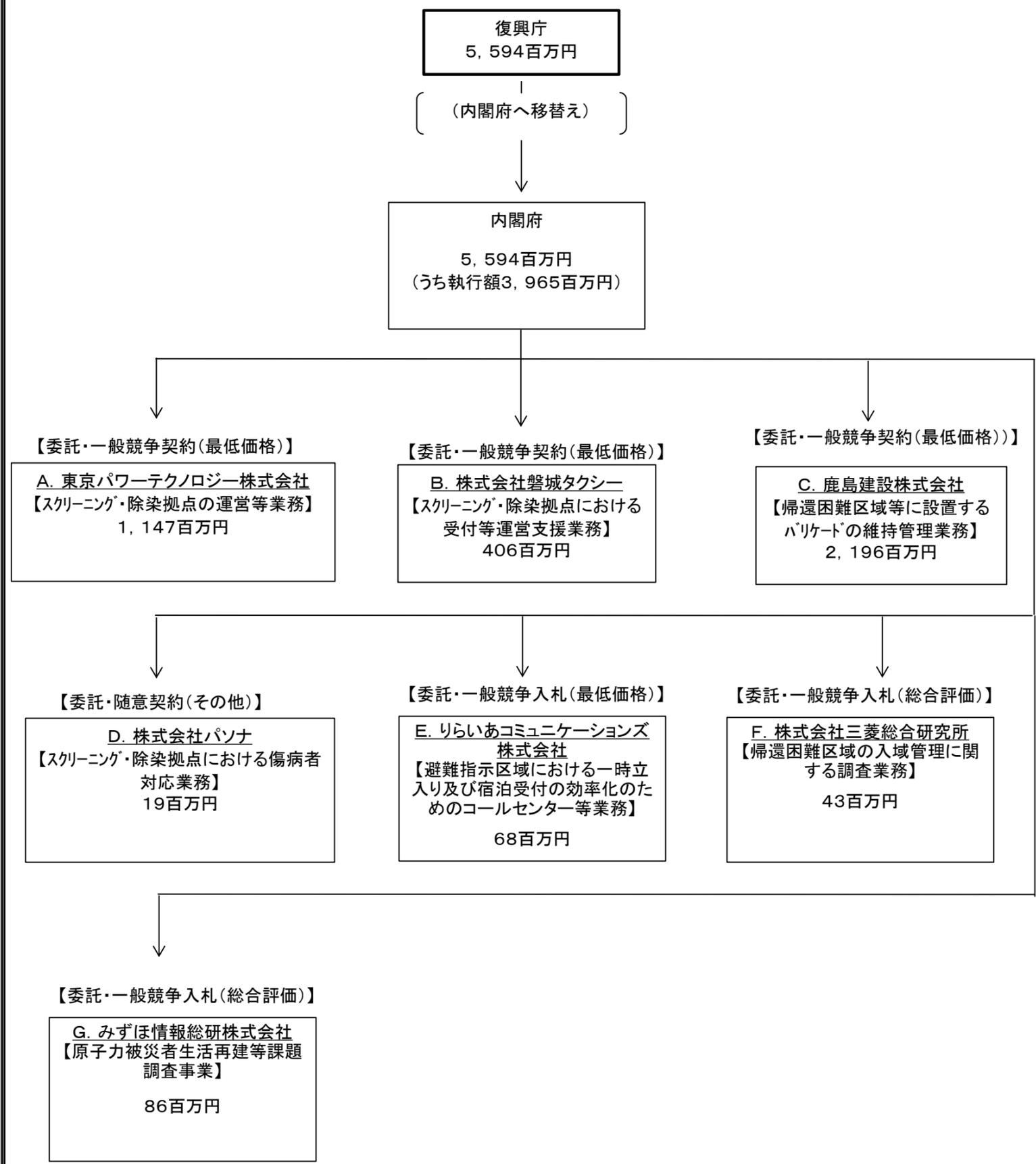
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	支出先の選定に当たっては、一般競争入札を実施しており、また、内閣府のホームページにて市場価格調査に付し、仕様書に対する意見を求めたり、内閣府・復興庁の掲示板にて入札公告を掲示するとともに、政府電子調達(GEPS)においても入札公告を掲載すること等、競争性及び妥当性を確保するための取り組みを最大限行っている。また、事業の実施に当たっては、当該事業に要する経費の合理性等について精査し、帰還困難区域の入域管理・被ばく管理に真に必要なもののみ用途を限定することで、事業の効率性の確保に努めつつ、帰還困難区域の入域管理を行うことで、安全な入域を確保している。	
	改善の方向性	事業を実施するにあたって、既存のスクリーニング拠点施設・設備及びバリエードを有効に活用し、経費支出の合理性を精査するなど事業の効率性を図りながら、更に効率的・効果的な予算の執行に努める。また、一者応札にならないよう、内閣府のホームページにて市場価格調査に付し、仕様書に対する意見を求めたり、内閣府・復興庁の掲示板にて入札公告を掲示するとともに、政府電子調達(GEPS)においても入札公告を掲載するなど、引き続き一者応札の改善に努める。	
外部有識者の所見			
執行率はやや改善したが、毎年繰越もあるので、予算規模の精査を行うこと。効果的・効率的な執行に努めること。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	帰還困難区域の入域管理の観点から復興に資する必要性の高い事業である。しかしながら、執行額が毎年同水準で推移していることから、執行額を精査し、適切な予算規模となるようにすること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	帰還困難区域の入域管理を行うことで、安全な入域を確保しているところである。今後も所見を踏まえた取組みを行っていき、適切かつ効率的な予算の執行に努めていく。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	25新-7	平成25年度	25新-005
平成26年度	015	平成27年度	0016	平成28年度	0018	平成29年度	0014
平成30年度	復興庁 (0017)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と用途の 双方で実情が分 かるように記載)	A.東京パワーテクノロジー株式会社			B.株式会社磐城タクシー		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	スクリーニング・除染拠点の設備工事、防護 装備経費、機器管理経費等機器校正、備品 費等	759	事業費	巡回バス等車両運行業務、旅費、車両牽引 費等	256
	その他	一般管理費、消費税	181	人件費	スクリーニング・除染拠点における受付・案 内業務	86
	人件費	スクリーニング・除染拠点の運営等業務	207	その他	一般管理費、消費税	64
	計		1,147	計		406
	C.鹿島建設株式会社			D.株式会社パソナ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	バリケード備品費、バリケード維持管理経 費、放射線管理経費等	1,802	人件費	スクリーニング・除染拠点における傷病者対 応業務	11
	その他	一般管理費、消費税	260	事業費	旅費、宿泊費等	5
人件費	帰還困難区域等に設置するバリケードの維 持管理業務	134	その他	一般管理費、消費税	3	
計		2,196	計		19	
E.りらいあコミュニケーションズ株式会社			F.株式会社三菱総合研究所			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費	避難指示区域における一時立入り及び宿泊 受付の効率化のためのコールセンター等業	25	人件費	帰還困難区域の入域管理に関する調査業 務	21	
事業費	資料印刷代、資料発送費用等	32	事業費	旅費、調査業務経費等	15	
その他	一般管理費、消費税	11	その他	一般管理費、消費税	7	
計		68	計		43	
G.みずほ情報総研株式会社			H.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費	アンケート調査業務、ヒアリング調査業務、 支援施策集作成業務等	39				
事業費	旅費、アンケート実施費用、施策集印刷費、 派遣職員費用等	33				
その他	一般管理費、消費税	14				
計		86	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 東京パワーテクノ ロジー株式会社	6010401019392	スクリーニング・除染拠点の 運営等業務	1,147	一般競争契約 (最低価格)	1	-	<p>一般競争入札(最低価格方式) を行ったが、一者からの入札と なった。 今後、以下の改善策に取り組 み、事業者における入札可否の 検討時間を確保するための環境 を整え、入札者を増やし実質的 な競争性を確保していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入札公告、開札について、更なる 早期の実施。HP等での周知拡大。 ・市場価格調査期間、公告から 入札説明会、入札説明会から入 札までの期日の長期化 ・業務説明会の複数回開催(質 問は随時受付) ・仕様内容の更なる明確化 ・資格要件は事業実施に際し最 低限必要とされるもののみとする よう毎年度精査を行い、仕様 書において資格が必要とされる 範囲をより明確に記載する。 ・入札可能な事業者を発掘する ため、公正性・公平性の観点を 確保しつつ、事業者への声かけ を実施 ・入札説明会参加企業に対す る、入札不参加理由のヒアリング
2		※同種の他の契約の 予定価格を類推させ るおそれがあるた め、落札率を非公開 としている。					

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社磐城タクシー	5380001012324	スクリーニング・除染拠点における受付等運営支援業務	406	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2	※同種その他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため、落札率を非公開としている。							

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿島建設株式会社	8010401006744	帰還困難区域等に設置するバリアードの維持管理業務	2,196	一般競争契約 (最低価格)	2	-	<p>一般競争入札(最低価格方式)を行ったが、一者からの入札がなく、予定価格に達しなかったため、不落随意契約となった。今後以下の改善策に取り組み、事業者における入札可否の検討時間を確保するための環境を整え、入札者を増やし実質的な競争性を確保していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入札公告、開札について、更なる早期の実施。HP等での周知拡大。 ・市場価格調査期間、公告から入札説明会、入札説明会から入札までの期日の長期化 ・業務説明会の複数回開催(質問は随時受付) ・仕様内容の更なる明確化 ・資格要件は事業実施に際し最低限必要とされるもののみとするよう毎年度精査を行い、仕様書において資格が必要とされる範囲をより明確に記載する。 ・入札可能な事業者を発掘するため、公正性・公平性の観点を確認しつつ、事業者への声かけを実施 ・入札説明会参加企業に対する、入札不参加理由のヒアリング
2	※同種その他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため、落札率を非公開としている。							

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社パソナ	8010001067195	スクリーニング・除染拠点における傷病者対応業務	19	随意契約 (その他)	1	-	
2	※同種その他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため、落札率を非公開としている。							

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	りらいあコミュニケーションズ株式会社	9011001029944	避難指示区域における一時立入り及び宿泊受付の効率化のためのコールセンター等業務	68	一般競争契約 (最低価格)	4	-	
2	※同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため、落札率を非公開としている。							

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	帰還困難区域の入域管理に関する調査業務	43	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
2	※同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため、落札率を非公開としている。							

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ情報総研株式会社	9010001027685	原子力被災者生活再建等課題調査事業	86	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
2	※同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため、落札率を非公開としている。							